

議案第1号

平成25年度鳥取県一般会計予算

平成25年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ330,482,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成25年2月21日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県	税	43,334,895 ^{二)}
	1 県 民 税	16,909,646
	2 事 業 税	6,785,731
	3 地 方 消 費 税	5,238,682
	4 不 動 産 取 得 税	760,568
	5 県 た ば こ 税	705,800
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	125,535
	7 白 動 車 取 得 税	784,902
	8 軽 油 引 取 税	4,925,746
	9 白 動 車 税	7,078,373
	10 鉱 区 税	752
	11 狩 猟 税	13,208
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	5,952
2 地 方 消 費 税 清 算 金		11,526,842
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	11,526,842
3 地 方 譲 与 税		9,620,127
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	7,543,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,959,074

款	項	金額
	3 石油ガス譲与税	111,600 ^{千円}
	4 航空機燃料譲与税	6,453
4 地方特例交付金		157,000
	1 地方特例交付金	157,000
5 地方交付税		136,076,000
	1 地方交付税	136,076,000
6 交通安全対策特別交付金		200,000
	1 交通安全対策特別交付金	200,000
7 分担金及び負担金		868,650
	1 分 担 金	156,554
	2 負 担 金	712,096
8 使用料及び手数料		3,285,933
	1 使 用 料	2,257,909
	2 手 数 料	1,028,024
9 国庫支出金		40,289,071
	1 国庫負担金	14,278,216
	2 国庫補助金	24,763,405
	3 委 託 金	1,247,450
10 財産収入		1,029,360
	1 財産運用収入	596,598
	2 財産売却収入	432,762
11 寄 附 金		40,000

款	項	金額
	1 寄 附 金	40,000 ^{千円}
12 繰 入 金		25,057,779
	1 特 別 会 計 繰 入 金	491,611
	2 基 金 繰 入 金	24,566,168
13 繰 越 金		2,000,000
	1 繰 越 金	2,000,000
14 諸 収 入		11,240,343
	1 延滞金、加算金及び過料	81,828
	2 県 預 金 利 子	78,281
	3 公営企業貸付金元利収入	150,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	3,447,567
	5 受 託 事 業 収 入	3,814,334
	6 収 益 事 業 収 入	1,890,850
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,343
	8 雑 入	1,776,140
15 県 債		45,756,000
	1 県 債	45,756,000
歳 入 合 計		330,482,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		874,199 ^{千円}
	1 議 会 費	874,199
2 総 務 費		23,697,581
	1 総 務 管 理 費	12,728,750
	2 企 画 費	5,073,268
	3 徴 税 費	1,972,646
	4 市 町 村 振 興 費	1,273,766
	5 選 挙 費	425,966
	6 防 災 費	1,716,578
	7 統 計 調 査 費	265,707
	8 人 事 委 員 会 費	102,802
	9 監 査 委 員 費	138,098
3 民 生 費		42,778,448
	1 社 会 福 祉 費	31,520,784
	2 児 童 福 祉 費	10,492,996
	3 生 活 保 護 費	748,803
	4 災 害 救 助 費	15,865
4 衛 生 費		13,726,902
	1 公 衆 衛 生 費	2,909,979
	2 環 境 衛 生 費	2,325,700

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,177,210 ^{千円}
	4 医 薬 費	7,314,013
5 勞 働 費		4,270,954
	1 勞 政 費	3,406,605
	2 職 業 訓 練 費	769,541
	3 勞 働 委 員 会 費	94,808
6 農 林 水 産 業 費		27,010,759
	1 農 業 費	5,335,725
	2 畜 産 業 費	1,291,839
	3 農 地 費	5,732,294
	4 林 業 費	13,053,365
	5 水 産 業 費	1,597,536
7 商 工 費		12,118,531
	1 商 業 費	3,990,107
	2 工 鉱 業 費	6,955,591
	3 観 光 費	1,172,833
8 土 木 費		41,808,094
	1 土 木 管 理 費	1,085,587
	2 道 路 橋 り よ う 費	21,902,413
	3 河 川 海 岸 費	10,450,791
	4 港 湾 費	3,835,458
	5 都 市 計 画 費	2,036,570

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,497,275 ^{千円}
9 警 察 費		16,559,450
	1 警 察 管 理 費	14,095,336
	2 警 察 活 動 費	2,464,114
10 教 育 費		69,730,995
	1 教 育 総 務 費	8,411,081
	2 小 学 校 費	23,217,080
	3 中 学 校 費	12,588,583
	4 高 等 学 校 費	11,846,683
	5 特 殊 学 校 費	6,300,989
	6 社 会 教 育 費	5,954,788
	7 保 健 体 育 費	1,411,791
11 災 害 復 旧 費		5,491,031
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,305,118
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,185,913
12 公 債 費		59,877,749
	1 公 債 費	59,877,749
13 諸 支 出 金		12,387,307
	1 公 營 企 業 支 出 金	219,714
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	4,911,147
	3 利 子 割 交 付 金	165,334
	4 配 当 割 交 付 金	89,187

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,581 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	5,774,449
	7 ゴルフ場利用税交付金	94,117
	8 自動車取得税交付金	521,960
	9 利子割精算金	818
	10 県税還付金	590,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	330,482,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 議会費	1 議会費	議場照明LED化 事業費	20,672 ^{千円}	25	9,302 ^{千円}
				26	11,370
2 総務費	2 企画費	鳥取県立県民文化会館 舞台床改修事業費	175,276	25	73,740
				26	101,536
10 教育費	1 教育総務費	さわやかな学校環境 創出事業費	234,932	25	115,046
				26	119,886

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鳥取力創造運動支援補助	平成26年度	補助金総額4,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
協働提案・連携推進事業補助	平成26年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営業務委託	平成26年度	995
災害情報共有・業務支援システム管理運営業務委託	平成26年度から平成30年度まで	162,600
原子力防災ネットワークシステム機器賃借料	平成26年度から平成30年度まで	62,040
防護資機材運搬車両等賃借料	平成26年度から平成31年度まで	45,324
例規執務サポートシステム賃借料	平成26年度から平成29年度まで	10,272
納税通知書等作成業務委託	平成26年度	3,002
ICカード発行機保守委託	平成26年度から平成30年度まで	1,029
職員宿舍管理業務委託	平成26年度	4,809
健康管理システム運用保守委託	平成26年度から平成30年度まで	1,050
鳥取県立人権ひろば21管理委託	平成26年度から平成30年度まで	51,835
地域バス交通等体系整備支援事業補助	平成26年度	377,500
私立学校振興資金利子補助	平成26年度から平成35年度まで	44,767
図書館情報ハイウェイ接続機器賃借料	平成26年度	26
WEBフィルタリングソフト使用料	平成26年度から平成30年度まで	6,809

事 項	期 間	限 度 額
住民基本台帳ネットワークシステム 機 器 賃 借 料	平成26年度から 平成30年度まで	26,833 ^{千円}
鳥取県立県民文化会館管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	1,178,525
鳥取県立倉吉未来中心管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	474,585
鳥取県立童謡館管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	363,075
鳥取県立米子コンベンションセンター 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	653,680
鳥取県立夢みなとタワー管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	592,145
戦傷病者等援護システム 機 器 賃 借 料	平成26年度	182
鳥取県立障害者体育センター 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	43,595
鳥取県立福祉人材研修センター 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	182,565
私立学校振興資金利子補助	平成26年度から 平成34年度まで	21,352
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	422,070
鳥取県保育士等修学資金貸付金	平成26年度から 平成31年度まで	153,600
鳥取短期大学(幼児教育保育学科) 教育充実支援事業補助	平成26年度から 平成30年度まで	15,885
施設入所児童等保証人 文 援 事 業 補 助	平成26年度から 平成55年度まで	5,500
とっとり健康家族ポータルサイト 保 守 運 営 業 務 委 託	平成26年度から 平成29年度まで	420
がん医療対策推進検討業務委託	平成26年度	委託料総額9,000千円を限度として、 平成25年度に契約した額から平成25 年度に支出した額を差し引いた額
医師養成確保奨学金	平成26年度から 平成31年度まで	151,200
緊急医師確保対策奨学金	平成26年度から 平成31年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成26年度から 平成31年度まで	172,800
医師海外留学資金貸付金	平成26年度から 平成28年度まで	24,600
病々連携による東部医療圏 高 度 化 推 進 事 業 補 助	平成26年度から 平成27年度まで	1,782,955

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県臨床研修医研修資金貸付金	平成26年度から 平成27年度まで	57,600 ^{千円}
再生可能エネルギー活用可能性 調 査 事 業 補 助	平成26年度	補助金総額6,000千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
再生可能エネルギー発電事業補助	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額64,360千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
地下水流動解析業務委託	平成26年度	14,000
公共下水道推進基金造成補助	平成26年度から 平成34年度まで	9,369
鳥 取 県 立 氷 ノ 山 自 然 ふ れ あ い 館 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	240,750
鳥 取 県 立 東 郷 湖 羽 合 臨 海 公 園 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	588,825
燕 趙 園 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	358,005
鳥取県立布勢総合運動公園 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	1,331,270
米子駅前だんだん広場 植 栽 管 理 業 務 委 託	平成26年度から 平成27年度まで	688
第31回全国都市緑化しずおかフェア 出 展 業 務 委 託	平成26年度	750
ナチュラルガーデンマイスター 養 成 講 座 開 催 委 託	平成26年度	4,563
津波避難施設整備促進基金 造 成 補 助	平成26年度から 平成35年度まで	6,000
被災者向け民間賃貸住宅 (借上げ応急仮設住宅)賃借料	平成26年度	986
公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成26年度	167,440
環境にやさしい木の住まい 助 成 事 業 補 助	平成26年度	補助金総額211,705千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から 平成25年度に交付した額を差し引いた 額
建設業多角化経営支援事業補助	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額37,402千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
建 設 業 介 護 ビ ジ ネ ス 参 入 支 援 事 業 補 助	平成26年度	補助金総額15,000千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
食の安全・安心プロジェクト 推 進 事 業 補 助	平成26年度	補助金総額40,000千円を限度として、 ^{千円} 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
素 形 材 産 業 高 度 化 総 合 支 援 事 業 補 助	平成26年度	補助金総額100,000千円を限度とし て、平成25年度に交付決定した額から 平成25年度に交付した額を差し引い た額
再生支援資金に関する損失補償	平成25年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営活力強化資金に関する損失補償	平成25年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営再生円滑化借換特別 資金に関する損失補償	平成25年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
職 業 訓 練 業 務 委 託	平成26年度	8,400

事 項	期 間	限 度 額
製造業生産等改善支援事業補助	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額20,000千円を限度として、 ^{千円} 平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
工業団地再整備事業補助	平成26年度	56,854
経営革新支援事業補助	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額80,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版経営革新支援事業補助	平成26年度	補助金総額200,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
雇用維持・企業再構築 研究開発補助	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額60,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
美容・健康商品創出支援事業委託	平成26年度	委託料総額45,000千円を限度として、平成25年度に契約した額から平成25年度に支出した額を差し引いた額
とっとり発ベンチャー企業 創出・育成総合支援事業補助	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額45,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
まんがコンテンツビジネス チャレンジ事業補助	平成26年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
ICT（情報通信技術）企業 底力アップ支援事業補助	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額40,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
製造業新分野展開 緊急支援事業補助	平成26年度から平成27年度まで	補助金総額75,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル技術・製品 実用化事業補助	平成26年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル製品普及・販売 促進事業補助	平成26年度	補助金総額1,050千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
とっとりEVカーシェア 推進事業補助	平成26年度から 平成28年度まで	千円 30,000
次世代環境ビジネス創出事業委託	平成26年度	委託料総額24,860千円を限度として、 平成25年度に契約した額から平成25 年度に支出した額を差し引いた額
バイオ産業関連企業 育成事業利子補助	平成26年度から 平成30年度まで	3,201
とっとりバイオフロンティア 施設利用料軽減補助	平成26年度から 平成28年度まで	1,761
ものづくり事業化応援事業補助	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
農・医連携促進事業補助	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額6,000千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取県版農の雇用支援事業補助	平成26年度	補助金総額125,724千円を限度とし て、平成25年度に交付決定した額から 平成25年度に交付した額を差し引い た額
鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	平成26年度から 平成27年度まで	68,534
農業近代化資金等利子補給	平成26年度から 平成45年度まで	56,832
財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	平成25年度から、 損失補償契約に定 めるところにより 損失補償をする日 の属する年度まで	融資元金40,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期限日到来 後10か月を経過した日において社団 法人全国農地保有合理化協会が弁済 を受けることができなかった元金合 計額（延滞金及び違約金を含む。）に 相当する金額
鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	531,140
種雄牛造成和牛産肉能力検定 肥育牛枝肉所得補償	平成25年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるとこ ろにより損失補償 をする日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に 協力した肥育農家が適正に飼育・出荷 した検定牛の販売価格が、再生産可能 な額を下回った場合において、当該再 生産に必要な額から出荷日の2等級 と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛 の枝肉重量を乗じた額を減じた額
農業農村小水力発電施設導入事業費	平成26年度	316,810
基幹水利施設ストックマネジメント （五千石地区）工事	平成26年度	50,000

事 項	期 間	限 度 額
農業用水再編対策 (大井手地区) 工事	平成26年度	88,000 ^{千円}
県営地域ため池総合整備 (上神・寺谷地区) 工事	平成26年度	52,000
県営地域ため池総合整備 (山上・水根地区) 工事	平成26年度	58,000
県営地域ため池総合整備 (私都地区) 工事	平成26年度	48,000
県営地域ため池総合整備 (天神野地区) 工事	平成26年度	131,600
県営地域ため池総合整備 (因幡白兔地区) 工事	平成26年度	57,000
県営農業用河川工作物応急対策 (羽合堰地区) 工事	平成26年度	53,000
森林GISネットワーク保守管理委託	平成26年度から 平成29年度まで	8,784
財団法人鳥取県造林公社の 日本政策金融公庫借入金に 対する損失補償	日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を 貸付けたときか ら、当該貸付金の 最終償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日本 政策金融公庫が補 償の履行日として 指定する日まで	借入元本15,622千円の償還期限到来 後10か月の期間満了の日(以下、「損 失確定日」という。)において、日本 政策金融公庫が弁済を受けることが できなかった元利金合計額並びに遅 延損害金に相当する金額及び損失確 定日の翌日から補償履行日までの利 率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成26年度から 平成54年度まで	3,624
木材産業雇用支援事業補助	平成26年度	補助金総額60,415千円を限度として、 平成25年度に交付決定した額から平 成25年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取県立とっとり出合いの森 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	172,570
漁業近代化資金利子補給	平成26年度から 平成44年度まで	89,661
漁業経営安定資金利子補給	平成26年度から 平成30年度まで	3,779
漁業経営維持安定資金利子補給	平成26年度から 平成36年度まで	7,793
漁業経営財務基盤強化 資 金 利 子 補 給	平成26年度から 平成36年度まで	24,260
漁業研修支援資金貸付等業務委託	平成26年度から 平成28年度まで	21,828
とっとり賀露かっこ館 管 理 委 託	平成26年度	2,078

事 項	期 間	限 度 額
水産試験場顕微鏡等賃借料	平成26年度から 平成29年度まで	1,336 ^{千円}
スーパーボランティア支援事業補助	平成26年度から 平成27年度まで	11,414
新技術等実現化調査検討委託	平成26年度	2,634
鳥取駅前エスカレータ保守点検 業 務 委 託	平成26年度から 平成27年度まで	16,816
米子駅前エレベータ保守点検 業 務 委 託	平成26年度から 平成27年度まで	1,602
一般国道181号江府道路 (佐川久連橋上部工)工事	平成26年度	310,000
主要地方道鳥取鹿野倉吉線 (三徳川渡河橋(仮称)上部工)工事	平成26年度	150,000
塩見川河川改修事業(国道橋)工事	平成26年度	168,000
境 漁 港 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	34,400
鳥取県立みなとさかい交流館 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	212,500
庶務業務人材派遣委託	平成26年度	1,320
模 擬 運 転 装 置 賃 借 料	平成26年度	2,890
汎用電子計算機賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	379,090
汎用電子計算機用業務端末賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	13,312
交通事故情報管理システム機器 賃 借 料	平成26年度	903
交番・駐在所等ネットワーク 通 信 機 器 賃 借 料	平成26年度から 平成31年度まで	27,493
グループウェアサーバ賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	46,616
遺失物管理システム賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	53,325
警察統合情報通信ネットワーク情報 ハイウェイ接続通信機器等賃借料	平成26年度	181
統合照会システム機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	10,576
免許情報ファイリングシステム 県 間 通 信 装 置 賃 借 料	平成26年度から 平成30年度まで	22,278
可搬型初動捜査支援 シ ス テ ム 賃 借 料	平成26年度から 平成30年度まで	48,753

事 項	期 間	限 度 額
X線マイクロアナライザ賃借料	平成26年度から 平成32年度まで	34,605 ^{千円}
ステレオカメラ及び解析図化機 賃 借 料	平成26年度から 平成31年度まで	35,166
警察職員安否確認・非常招集 システム運用委託	平成26年度から 平成30年度まで	3,402
教職員健康管理事業費	平成26年度	27,625
県立特別支援学校タブレット端末等 賃 借 料	平成26年度から 平成28年度まで	14,070
県立学校教育用パソコン賃借料	平成26年度から 平成31年度まで	130,417
県立学校教室用パソコン等賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	367,449
県立学校教職員用パソコン等賃借料	平成26年度から 平成29年度まで	487,104
倉吉農業高等学校寄宿舎 給 食 業 務 委 託	平成26年度から 平成28年度まで	26,950
県立学校図書管理システム 賃 借 料	平成26年度から 平成32年度まで	72,530
ICT(情報通信技術) 活用協調学習研究委託	平成26年度	2,600
教育情報ネットワーク フィルタリングソフト使用料	平成26年度から 平成30年度まで	18,136
県立学校勤務時間管理 サポートシステム賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	4,087
外国語教育改善指導費	平成26年度	28,130
鳥取県立生涯学習センター 管 理 委 託	平成26年度から 平成30年度まで	420,090
図書館大研修室視聴覚機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	9,905
博物館企画展開催費	平成26年度	91,000
鳥取県立武道館管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	316,855
鳥取県立鳥取産業体育館及び 鳥取県営鳥取屋内プール管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	302,015
鳥取県立米子産業体育館管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	144,815
鳥取県立倉吉体育文化会館管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	212,630
鳥取県営ライフル射撃場管理委託	平成26年度から 平成30年度まで	4,775

事 項	期 間	限 度 額
常任委員会等インターネット 中継機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	9,629 <small>千円</small>

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	18,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は原財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
私立学校振興費	150,000	同上	同上	同上
防災総務費	155,000	同上	同上	同上
老人福祉施設費	315,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
農地総務費	30,000	同上	同上	同上
土地改良費	233,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	115,000	同上	同上	同上
造林費	257,000	同上	同上	同上
林道費	398,000	同上	同上	同上
治山費	378,000	同上	同上	同上
漁港建設費	62,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水産基盤整備事業費	44,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
産業技術センター費	30,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,265,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	3,095,000	同上	同上	同上
河川総務費	34,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,921,000	同上	同上	同上
砂防費	1,909,000	同上	同上	同上
海岸保全費	38,000	同上	同上	同上
港湾建設費	90,000	同上	同上	同上
空港費	35,000	同上	同上	同上
街路事業費	185,000	同上	同上	同上
住宅建設費	167,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	155,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
装 備 費	128,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
教育財産管理費	1,488,000	同 上	同 上	同 上
高等学校施設設備費	23,000	同 上	同 上	同 上
特別支援学校費	143,000	同 上	同 上	同 上
青少年社会教育施設費	53,000	同 上	同 上	同 上
生涯学習センター費	117,000	同 上	同 上	同 上
スポーツ振興費	37,000	同 上	同 上	同 上
耕地災害復旧費	1,000	同 上	同 上	同 上
林道施設災害復旧費	16,000	同 上	同 上	同 上
治山施設災害復旧費	66,000	同 上	同 上	同 上
治山施設等災害関連事業費	120,000	同 上	同 上	同 上
漁港施設災害復旧費	75,000	同 上	同 上	同 上
建設災害復旧費	1,199,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾災害復旧費	80,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	3,001,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	251,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	72,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	99,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	165,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	207,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	27,313,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。